

# 東京商工会議所会員の 環境問題に関する意識・実態調査結果

平成20年5月8日

## 《調査概要》

### 1. 調査目的

会員企業における環境問題全般のテーマごとの関心度や対策の実態、加えて、東京都環境確保条例の改正に対する意見など、幅広い角度から地球温暖化への意識と実際の対策状況について把握する。その結果を今後の委員会活動や環境問題に関する意見・要望の取りまとめの際の基礎資料とする。

2. 調査期間 平成20年3月19日～4月4日

3. 調査対象 6,664件  
(従業員規模別・無作為抽出 6,500件 + 議員・支部会長 164件)

4. 回答数 1,005件(回答率 15.1%)

5. 調査方法 調査票を郵送、回収はFAXによる。

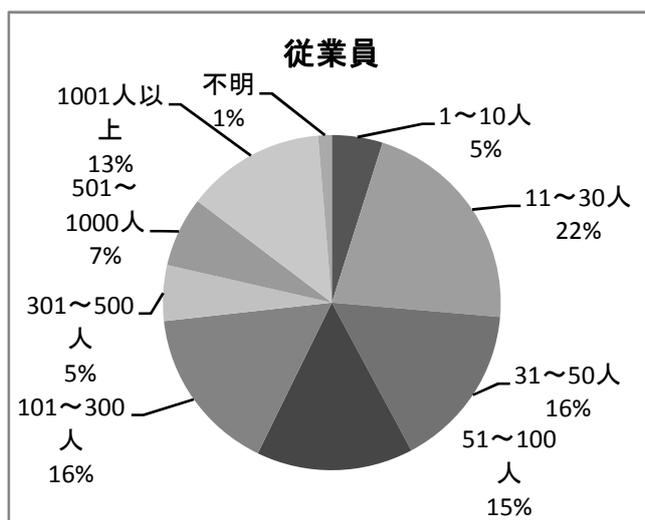
## 【目次】

I. 回答事業所の内訳	P. 2
II. 問1-① 自社の事業活動における環境問題の重要度	P. 3
III. 問1-② 自社の事業活動における環境問題への対応の実施状況	P. 4
IV. 問2 自社の環境対策を推進していくための課題	P. 7
V. 問3 環境に関する情報を収集する際に活用する手段	P. 8
VI. 問4 自社の事業活動における地球温暖化対策の意識	P. 8
VII. 問5:(I) 事業活動における地球温暖化(省エネ)対策	P. 9
VIII. 問5:(II) 回答者の家庭における地球温暖化(省エネ)対策	P. 13
IX. 問6 東京都環境確保条例の改正(排出削減義務と削減量取引制度)についての考え方	P. 14
X. 問7 環境社会検定試験(eco検定)	P. 15

## 【回答事業所の内訳】

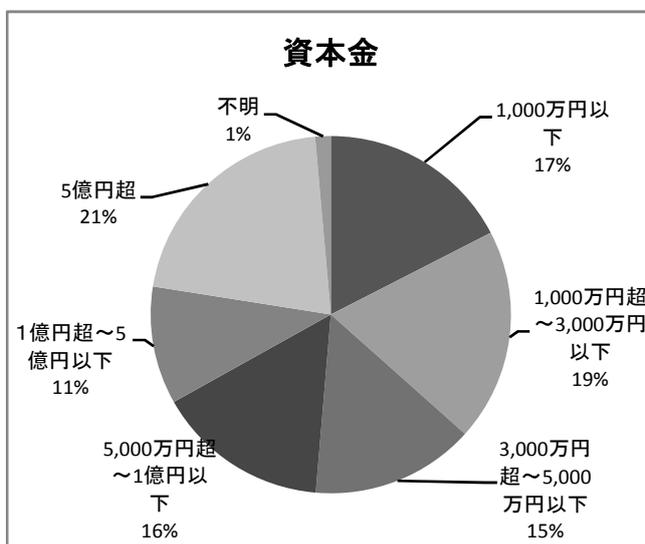
### ●従業員規模別

カテゴリ	件数	構成比(%)
1～10人	49	4.9
11～30人	216	21.5
31～50人	159	15.8
51～100人	151	15.0
101～300人	161	16.0
301～500人	54	5.4
501～1000人	68	6.8
1001人以上	134	13.3
不明	13	1.3
計	1005	100.0



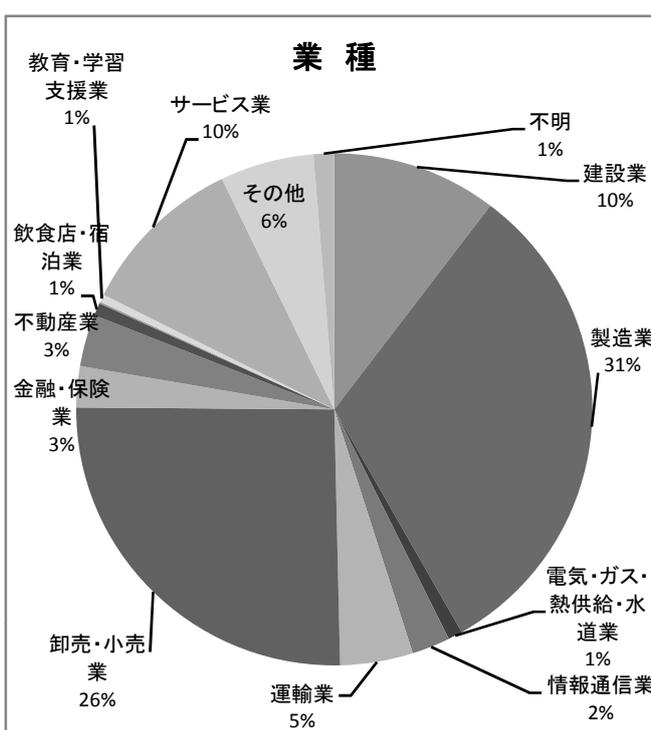
### ●資本金別

カテゴリ	件数	構成比(%)
1,000万円以下	175	17.4
1,000万円超～3,000万円以下	193	19.2
3,000万円超～5,000万円以下	148	14.7
5,000万円超～1億円以下	156	15.5
1億円超～5億円以下	107	10.6
5億円超	212	21.1
不明	14	1.4
計	1005	100.0



### ●業種別

カテゴリ	件数	構成比(%)
農業・林業・漁業・鉱業	0	0.0
建設業	104	10.3
製造業	316	31.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.9
情報通信業	24	2.4
運輸業	46	4.6
卸売・小売業	256	25.5
金融・保険業	26	2.6
不動産業	33	3.3
飲食店・宿泊業	8	0.8
医療・福祉	1	0.1
教育・学習支援業	5	0.5
サービス業	105	10.4
その他	59	5.9
不明	13	1.3
計	1005	100.0

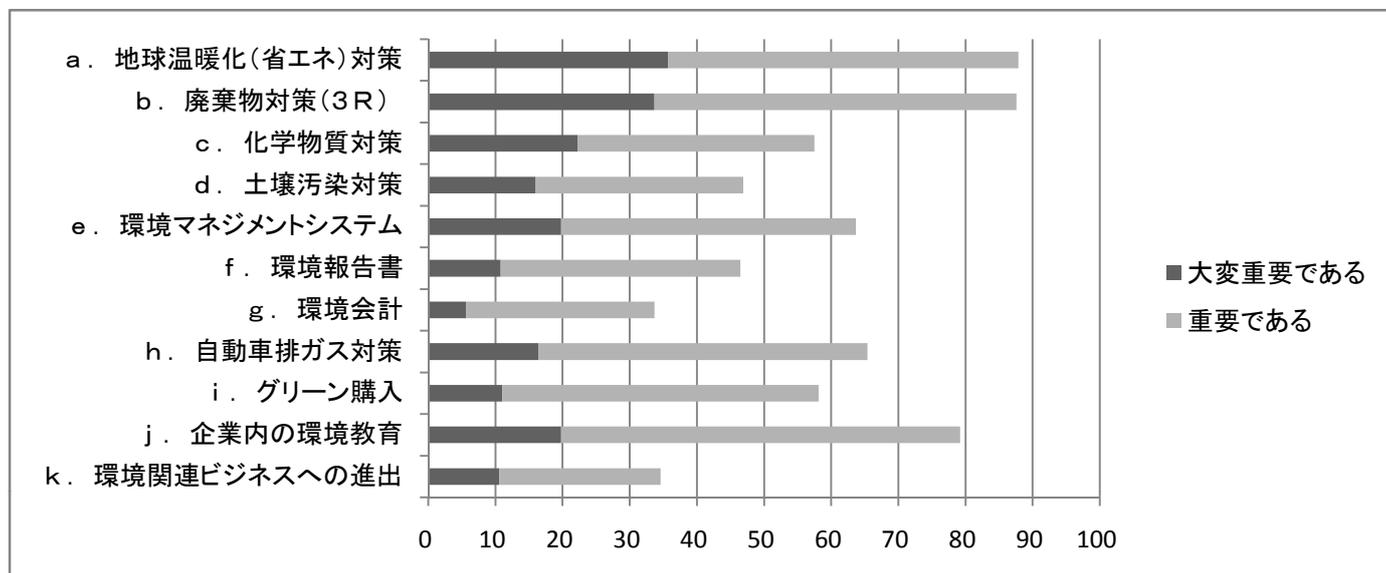


問1－①: 自社の事業活動における環境問題の重要度 (SA)

・「地球温暖化対策」を重要な課題と考える企業が87.9%と約9割を占める。事業所規模(従業員数)や業種にかかわらず重要度が高いと認識する企業が多い。従業員数301人以上では、「大変重要」(57.1%)と「重要」(41.3%)を合わせると98.4%にのぼる。また1001人以上では、約7割が「大変重要」と認識している。

・「企業内の環境教育」は、従業員規模が大きくなるほど重要度が高まり、従業員数301人以上になると、「大変重要」「重要」と認識する企業が95%に達する。

No.	カテゴリ	①大変重要である	②重要である	③あまり重要でない	④重要でない	⑤該当しない	不明	計	
a	地球温暖化(省エネ)対策	359	525	49	10	33	29	1005	上段: 件数
		35.7	52.2	4.9	1.0	3.3	2.9	100.0	下段: 構成比
b	廃棄物対策(3R)	339	542	39	8	45	32	1005	
		33.7	53.9	3.9	0.8	4.5	3.2	100.0	
c	化学物質対策	224	354	78	22	280	47	1005	
		22.3	35.2	7.8	2.2	27.9	4.7	100.0	
d	土壌汚染対策	161	311	104	25	358	46	1005	
		16.0	30.9	10.3	2.5	35.6	4.6	100.0	
e	環境マネジメントシステム	199	441	105	35	164	61	1005	
		19.8	43.9	10.4	3.5	16.3	6.1	100.0	
f	環境報告書	109	359	210	44	216	67	1005	
		10.8	35.7	20.9	4.4	21.5	6.7	100.0	
g	環境会計	56	282	269	63	253	82	1005	
		5.6	28.1	26.8	6.3	25.2	8.2	100.0	
h	自動車排ガス対策	165	492	125	32	147	44	1005	
		16.4	49.0	12.4	3.2	14.6	4.4	100.0	
i	グリーン購入	111	473	150	46	157	68	1005	
		11.0	47.1	14.9	4.6	15.6	6.8	100.0	
j	企業内の環境教育	199	597	92	28	44	45	1005	
		19.8	59.4	9.2	2.8	4.4	4.5	100.0	
k	環境関連ビジネスへの進出	107	241	182	91	329	55	1005	
		10.6	24.0	18.1	9.1	32.7	5.5	100.0	



※参考

<従業員数 × 問1【重要度】 a. 地球温暖化(省エネ)対策>

カテゴリ	①大変重要である	②重要である	③あまり重要でない	④重要でない	⑤該当しない	計	
1～10人	15	23	3	1	3	45	上段:件数 下段:構成比
	33.3	51.1	6.7	2.2	6.7	100.0	
11～30人	59	119	15	4	12	209	
	28.2	56.9	7.2	1.9	5.7	100.0	
31～50人	49	85	10	1	5	150	
	32.7	56.7	6.7	0.7	3.3	100.0	
51～100人	41	88	10	2	5	146	
	28.1	60.3	6.8	1.4	3.4	100.0	
101～300人	48	97	8	1	6	160	
	30.0	60.6	5.0	0.6	3.8	100.0	
301～500人	18	34	0	1	1	54	
	33.3	63.0	0.0	1.9	1.9	100.0	
501～1000人	36	30	1	0	1	68	
	52.9	44.1	1.5	0.0	1.5	100.0	
1001人以上	91	41	0	0	0	132	
	68.9	31.1	0.0	0.0	0.0	100.0	
計	357	517	47	10	33	964	
	37.0	53.6	4.9	1.0	3.4	100.0	

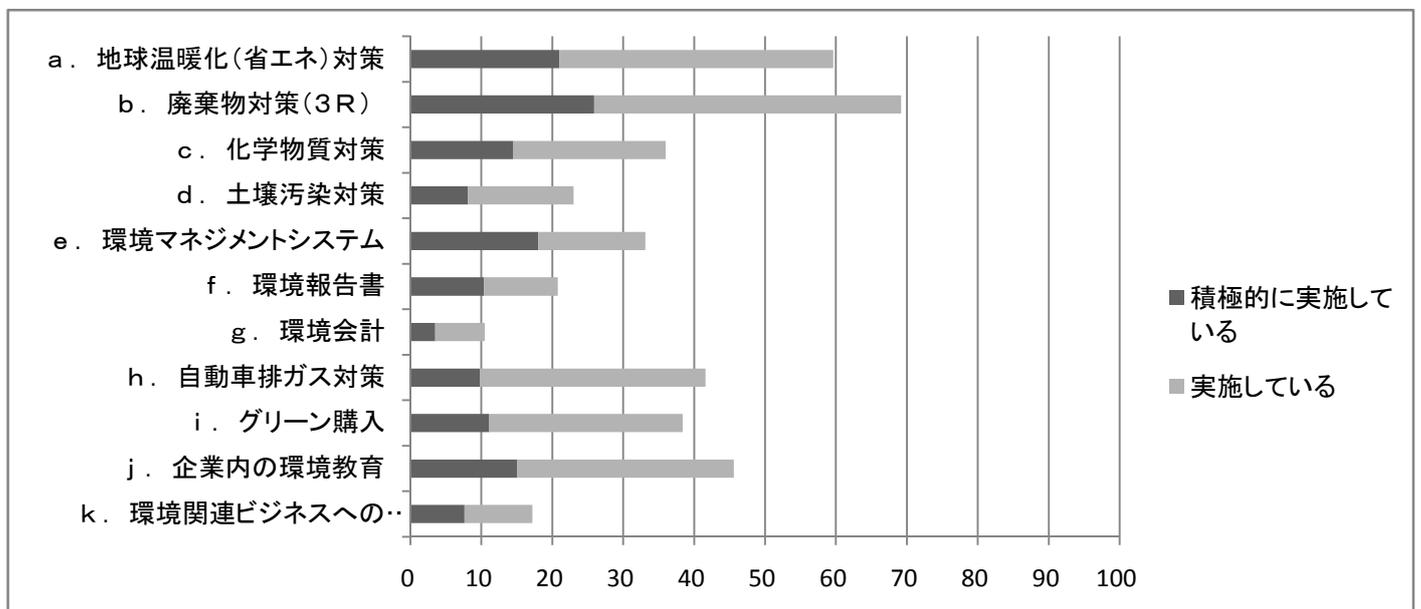
<従業員数 × 問1【重要度】 j. 企業内の環境教育>

カテゴリ	①大変重要である	②重要である	③あまり重要でない	④重要でない	⑤該当しない	計	
1～10人	6	20	8	4	7	45	
	13.3	44.4	17.8	8.9	15.6	100.0	
11～30人	24	126	25	11	17	203	
	11.8	62.1	12.3	5.4	8.4	100.0	
31～50人	16	103	21	1	3	144	
	11.1	71.5	14.6	0.7	2.1	100.0	
51～100人	32	88	15	4	8	147	
	21.8	59.9	10.2	2.7	5.4	100.0	
101～300人	23	111	13	5	6	158	
	14.6	70.3	8.2	3.2	3.8	100.0	
301～500人	19	31	3	1	0	54	
	35.2	57.4	5.6	1.9	0.0	100.0	
501～1000人	18	44	3	2	0	67	
	26.9	65.7	4.5	3.0	0.0	100.0	
1001人以上	59	69	3	0	0	131	
	45.0	52.7	2.3	0.0	0.0	100.0	
計	197	592	91	28	41	949	
	20.8	62.4	9.6	3.0	4.3	100.0	

問1-②: 自社の事業活動における環境問題への対応の実施状況 (SA)

- ・重要度が高いとされる課題ほど実施状況も高いが、「地球温暖化対策」を「積極的に実施している」「実施している」と回答した件数は6割であり、4割の企業は、温暖化対策に着手していない。温暖化対策を「大変重要である」「重要である」と回答している企業であっても、28%は「実施予定・検討中」「実施予定なし」と回答している。また、「企業内の環境教育」も重要度は高いと認識されながら、実施している企業は半数以下で、「実施予定・検討」が24.8%となっており、具体的な取り組みに向けた支援が必要である。
- ・「環境マネジメントシステム」は、従業員50人以下の企業の53.7%が重要であると認識しながらも、実施は16.3%にとどまっている。簡易EMSの普及が望まれる。

No.	カテゴリ	①積極的に実施している	②実施している	③実施予定または検討	④実施予定はない	⑤該当しない	不明	計	
a	地球温暖化(省エネ)対策	211	388	194	81	34	97	1005	上段:件数
		21.0	38.6	19.3	8.1	3.4	9.7	100.0	下段:構成比
b	廃棄物対策(3R)	260	435	111	54	55	90	1005	
		25.9	43.3	11.0	5.4	5.5	9.0	100.0	
c	化学物質対策	146	216	77	99	351	116	1005	
		14.5	21.5	7.7	9.9	34.9	11.5	100.0	
d	土壌汚染対策	81	150	68	130	456	120	1005	
		8.1	14.9	6.8	12.9	45.4	11.9	100.0	
e	環境マネジメントシステム	181	152	171	189	188	124	1005	
		18.0	15.1	17.0	18.8	18.7	12.3	100.0	
f	環境報告書	105	105	138	282	243	132	1005	
		10.4	10.4	13.7	28.1	24.2	13.1	100.0	
g	環境会計	35	70	144	333	281	142	1005	
		3.5	7.0	14.3	33.1	28.0	14.1	100.0	
h	自動車排ガス対策	98	320	158	145	173	111	1005	
		9.8	31.8	15.7	14.4	17.2	11.0	100.0	
i	グリーン購入	112	274	145	182	165	127	1005	
		11.1	27.3	14.4	18.1	16.4	12.6	100.0	
j	企業内の環境教育	151	308	249	149	45	103	1005	
		15.0	30.6	24.8	14.8	4.5	10.2	100.0	
k	環境関連ビジネスへの進出	76	96	114	297	307	115	1005	
		7.6	9.6	11.3	29.6	30.5	11.4	100.0	



※参考

<問1【重要度】 × 問1【実施状況】 a. 地球温暖化(省エネ)対策>

カテゴリ	①積極的に実施している	②実施している	③実施予定または検討	④実施予定はない	⑤該当しない	計
大変重要である	166	102	48	13	3	332
	50.0	30.7	14.5	3.9	0.9	100.0
重要である	44	267	133	33	3	480
	9.2	55.6	27.7	6.9	0.6	100.0
あまり重要でない	0	8	11	23	1	43
	0.0	18.6	25.6	53.5	2.3	100.0
重要でない	0	2	1	7	0	10
	0.0	20.0	10.0	70.0	0.0	100.0
該当しない	0	2	1	2	25	30
	0.0	6.7	3.3	6.7	83.3	100.0

上段:件数  
下段:構成比

<従業員数 × 問1【重要度】 e. 環境マネジメントシステム>

カテゴリ	①大変重要である	②重要である	③あまり重要でない	④重要でない	⑤該当しない	計
1~10人	6	15	6	3	13	43
	14.0	34.9	14.0	7.0	30.2	100.0
11~30人	18	77	29	12	58	194
	9.3	39.7	14.9	6.2	29.9	100.0
31~50人	18	70	19	5	31	143
	12.6	49.0	13.3	3.5	21.7	100.0
51~100人	36	57	19	7	25	144
	25.0	39.6	13.2	4.9	17.4	100.0
101~300人	26	89	17	4	23	159
	16.4	56.0	10.7	2.5	14.5	100.0
301~500人	19	24	4	2	4	53
	35.8	45.3	7.5	3.8	7.5	100.0
501~1000人	22	35	4	2	5	68
	32.4	51.5	5.9	2.9	7.4	100.0
1001人以上	53	69	4	0	3	129
	41.1	53.5	3.1	0.0	2.3	100.0
計	198	436	102	35	162	933
	21.2	46.7	10.9	3.8	17.4	100.0

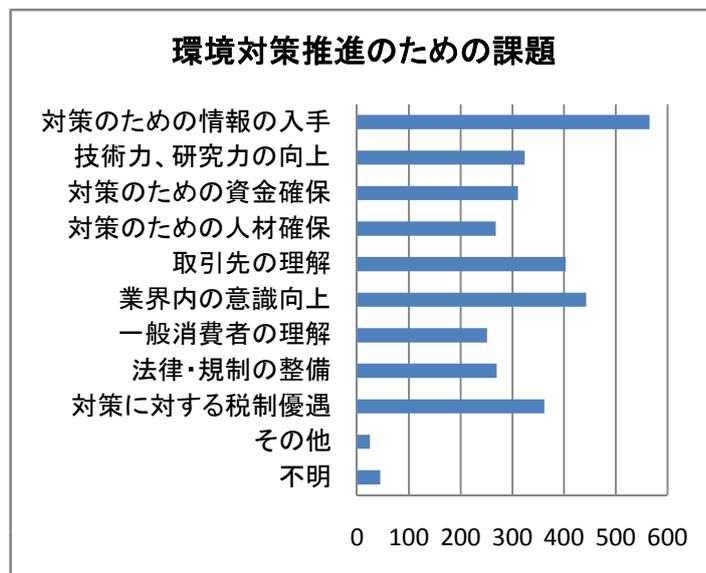
<問1【重要度】 × 問1【実施状況】 e. 環境マネジメントシステム>

カテゴリ	①積極的に実施している	②実施している	③実施予定または検討	④実施予定はない	⑤該当しない	計
1~10人	1	2	8	17	11	39
	2.6	5.1	20.5	43.6	28.2	100.0
11~30人	6	15	32	57	66	176
	3.4	8.5	18.2	32.4	37.5	100.0
31~50人	20	13	33	34	35	135
	14.8	9.6	24.4	25.2	25.9	100.0
51~100人	22	22	38	26	30	138
	15.9	15.9	27.5	18.8	21.7	100.0
101~300人	30	31	30	29	30	150
	20.0	20.7	20.0	19.3	20.0	100.0
301~500人	16	14	6	6	7	49
	32.7	28.6	12.2	12.2	14.3	100.0
501~1000人	22	14	11	10	4	61
	36.1	23.0	18.0	16.4	6.6	100.0
1001人以上	62	39	12	6	3	122
	50.8	32.0	9.8	4.9	2.5	100.0
計	179	150	170	185	186	870
	20.6	17.2	19.5	21.3	21.4	100.0

## 問2: 自社の環境対策を推進していくための課題 (MA)

- ・自社の事情によらない「業界内の意識向上」「取引先の理解」を課題として挙げる回答が4割を超えて、課題の上位に入った。
- ・「対策に対する税制優遇」は、従業員数501人以上の約半数が課題として回答している。従業員規模1001人以上では、「資金確保」を対策に挙げる企業も49%にのぼっている。上記規模の企業ではCSRの概念の普及や法規制の影響などもあり、環境対策の実施状況が総じて高いことから、対策にかかる費用負担が大きくなり、資金確保や税制優遇を課題とするところが多いものと考えられる。

No.	カテゴリ	件数	割合(%)
a	対策のための情報入手	565	56.2
b	技術力、研究力の向上	324	32.2
c	対策のための資金確保	311	30.9
d	対策のための人材確保	268	26.7
e	取引先の理解	403	40.1
f	業界内の意識向上	443	44.1
g	一般消費者の理解	251	25.0
h	法律・規制の整備	270	26.9
i	対策に対する税制優遇	362	36.0
j	その他	25	2.5
	不明	45	4.5



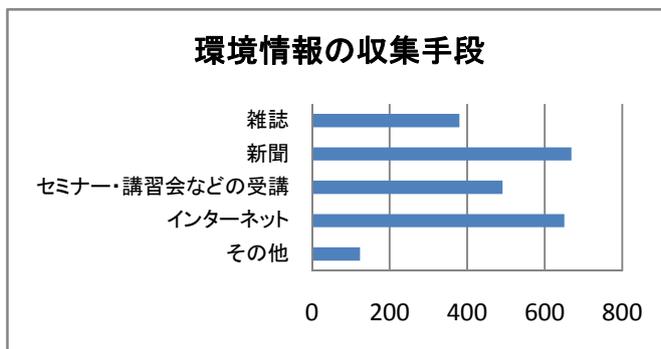
	a. 対策のための情報入手	b. 技術力、研究力の向上	c. 対策のための資金確保	d. 対策のための人材確保	e. 取引先の理解	f. 業界内の意識向上	g. 一般消費者の理解	h. 法律・規制の整備	i. 対策に対する税制優遇	j. その他	回答企業数
1~10人	17	7	10	5	16	21	17	12	12	1	44
	38.6	15.9	22.7	11.4	36.4	47.7	38.6	27.3	27.3	2.3	
11~30人	114	54	62	40	82	100	54	53	69	4	198
	57.6	27.3	31.3	20.2	41.4	50.5	27.3	26.8	34.8	2.0	
31~50人	77	43	43	34	59	64	32	36	59	3	156
	49.4	27.6	27.6	21.8	37.8	41.0	20.5	23.1	37.8	1.9	
51~100人	90	45	46	48	58	66	33	41	54	2	146
	61.6	30.8	31.5	32.9	39.7	45.2	22.6	28.1	37.0	1.4	
101~300人	79	47	38	36	63	77	33	38	58	5	152
	52.0	30.9	25.0	23.7	41.4	50.7	21.7	25.0	38.2	3.3	
301~500人	42	18	21	15	27	26	16	22	17	0	54
	77.8	33.3	38.9	27.8	50.0	48.1	29.6	40.7	31.5	0.0	
501~1000人	45	26	23	26	27	26	12	17	31	2	66
	68.2	39.4	34.8	39.4	40.9	39.4	18.2	25.8	47.0	3.0	
1001人以上	97	82	65	62	65	58	52	48	60	8	134
	72.4	61.2	48.5	46.3	48.5	43.3	38.8	35.8	44.8	6.0	
計	561	322	308	266	397	438	249	267	360	25	950
	59.1	33.9	32.4	28.0	41.8	46.1	26.2	28.1	37.9	2.6	

上段: 件数  
下段: 割合

### 問3:環境に関する情報を収集する際に活用する手段 (MA)

・日常的に接する頻度の高い媒体からの情報収集が多い。

No.	カテゴリ	件数	割合(%)
a	雑誌	380	37.8
b	新聞	669	66.6
c	セミナー・講習会などの受講	491	48.9
d	インターネット	651	64.8
e	その他	124	12.3
	不明	8	0.8

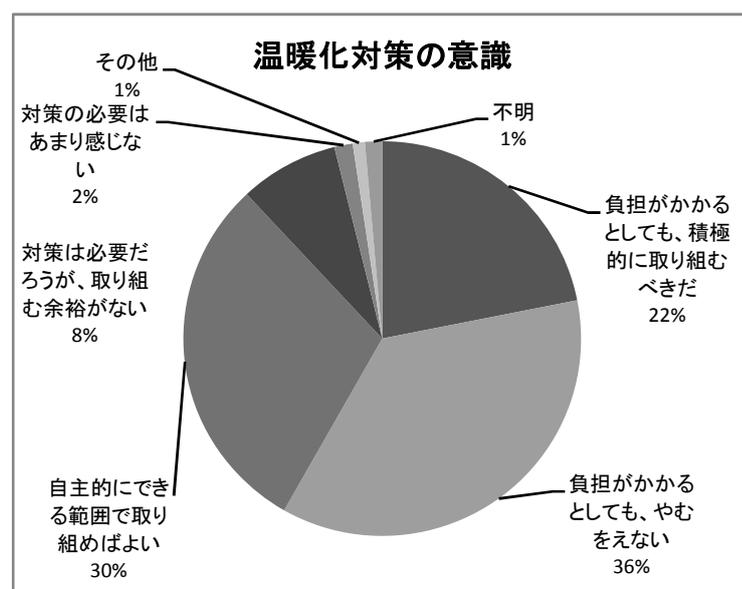


### 問4:自社の事業活動における地球温暖化対策の意識 (SA)

・「負担がかかっても積極的に取り組むべき」「負担がかかってもやむを得ない」の合計が58.2%で、約6割の企業は、地球温暖化対策にかかる負担を事業活動に必要なコストであると認識している一方、3割の企業は、できる範囲での取り組みでよいとしている。

・問1で「地球温暖化対策」の重要度を「大変重要」と回答している企業は、「負担がかかっても積極的に取り組むべき」「負担がかかってもやむを得ない」の合計が76.4%で、全体の回答(58.2%)よりも高い。また、問1の実施状況で「積極的に実施している」と回答した企業では、上記の合計が87.1%となり、全体の回答(58.2%)よりも高い。

No.	カテゴリ	件数	構成比(%)
a	事業活動上の負担(コスト・人材など)がかかるとしても、積極的に取り組むべきだ	220	21.9
b	事業活動上の負担(コスト・人材など)がかかるとしても、やむをえない	365	36.3
c	それぞれが自主的に行動して削減できる範囲で取り組みばよい	300	29.9
d	対策は必要だろうが、取り組む余裕がない	81	8.1
e	対策の必要はあまり感じない	15	1.5
f	その他	10	1.0
	不明	14	1.4
	計	1005	100.0



※参考

<問1【重要度】 a. 地球温暖化(省エネ)対策 × 問4>

	a. コストかかっても、積極的に取り組むべきだ	b. コストかかっても、やむをえない	c. 自主的に削減できる範囲で取り組めばよい	d. 対策は必要だろうが、取り組む余裕がない	e. 対策の必要はあまり感じない	f. その他	計
大変重要である	149	124	59	21	2	2	357
	41.7	34.7	16.5	5.9	0.6	0.6	100.0
重要である	62	216	190	43	0	6	517
	12.0	41.8	36.8	8.3	0.0	1.2	100.0
あまり重要でない	2	8	25	10	4	0	49
	4.1	16.3	51.0	20.4	8.2	0.0	100.0
重要でない	1	2	2	2	2	1	10
	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	10.0	100.0
該当しない	3	7	10	4	7	1	32
	9.4	21.9	31.3	12.5	21.9	3.1	100.0
計	217	357	286	80	15	10	965
	22.5	37.0	29.6	8.3	1.6	1.0	100.0

上段: 件数  
下段: 構成比

<問1【実施状況】 a. 地球温暖化(省エネ)対策 × 問4>

	a. コストかかっても、積極的に取り組むべきだ	b. コストかかっても、やむをえない	c. 自主的に削減できる範囲で取り組めばよい	d. 対策は必要だろうが、取り組む余裕がない	e. 対策の必要はあまり感じない	f. その他	計
積極的に実施している	115	67	23	2	0	2	209
	55.0	32.1	11.0	1.0	0.0	1.0	100.0
実施している	66	168	128	14	1	5	382
	17.3	44.0	33.5	3.7	0.3	1.3	100.0
実施予定または検討	14	67	79	29	1	1	191
	7.3	35.1	41.4	15.2	0.5	0.5	100.0
実施予定はない	7	15	30	21	7	1	81
	8.6	18.5	37.0	25.9	8.6	1.2	100.0
該当しない	2	8	13	5	5	1	34
	5.9	23.5	38.2	14.7	14.7	2.9	100.0
計	204	325	273	71	14	10	897
	22.7	36.2	30.4	7.9	1.6	1.1	100.0

問5: (I) 事業活動における地球温暖化(省エネ)対策 (SA)

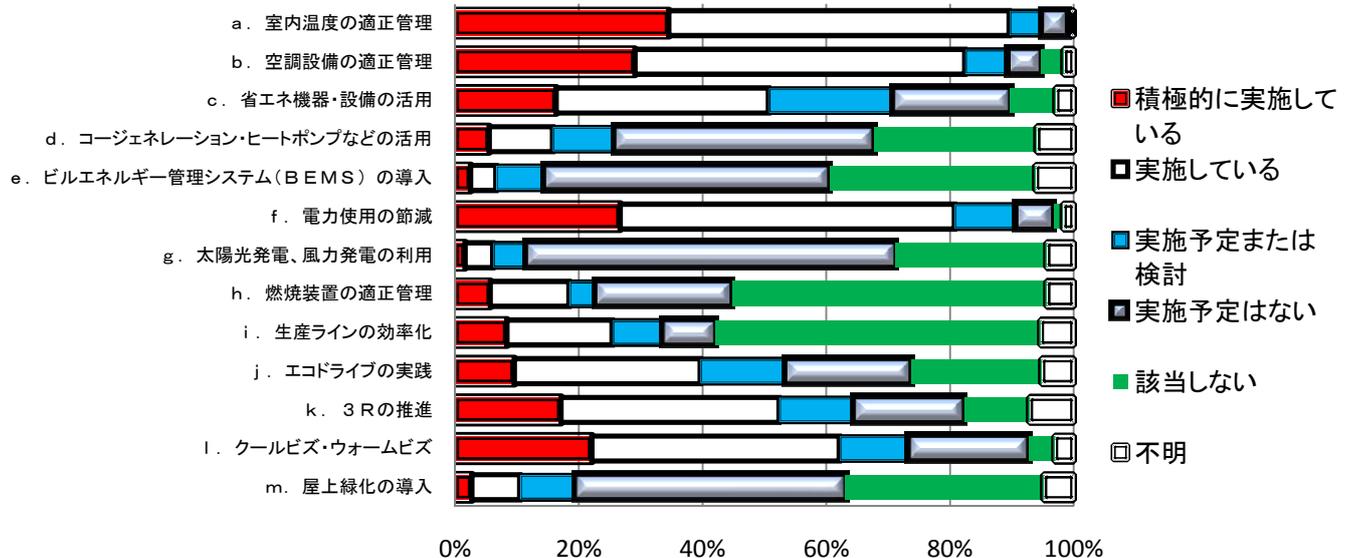
・「室内温度の適正管理」「空調設備の適正管理」などのソフト面の対策は、企業規模にかかわらず実施率が高いが、同様に企業の費用負担が少ない「クールビズ・ウォームビズ」については、従業員数101人以上の企業の実施率が78%であるのに対し、100人以下の企業では54.8%にとどまる。

・設備投資を伴う「省エネ機器・設備の活用」は、従業員数101人以上の企業では68.4%が実施しているが、100人以下の企業では実施が4割にとどまり、「実施予定なし」との回答も25.7%にのぼる。また、「生産ラインの効率化」も、該当する企業のうち、従業員数101人以上の企業では実施率が76.3%であるが、100人以下の企業での実施率は45.7%で、30人以下の企業では35.2%にとどまることから、中小企業への対策技術の提供など、支援措置が望まれる。

・「太陽光発電・風力発電の利用」は、「積極的に実施」「実施」に「実施予定」を加えても11.6%にとどまっていることから、グリーン電力の利用方法の周知や、導入支援策が必要であると考えられる。

No.	カテゴリ	①積極的に実施している	②実施している	③実施予定または検討	④実施予定はない	⑤該当しない	不明	計	
a	室内温度の適正管理	347	553	54	41	6	4	1005	上段:件数
		34.5	55.0	5.4	4.1	0.6	0.4	100.0	下段:構成比
b	空調設備の適正管理	292	536	72	52	37	16	1005	
		29.1	53.3	7.2	5.2	3.7	1.6	100.0	
c	省エネ機器・設備の活用	164	345	203	190	74	29	1005	
		16.3	34.3	20.2	18.9	7.4	2.9	100.0	
d	コージェネレーション・ヒートポンプなどの活用	55	103	102	420	265	60	1005	
		5.5	10.2	10.1	41.8	26.4	6.0	100.0	
e	ビルエネルギー管理システム(BEMS)の導入	25	41	81	462	334	62	1005	
		2.5	4.1	8.1	46.0	33.2	6.2	100.0	
f	電力使用の節減	268	543	101	61	15	17	1005	
		26.7	54.0	10.0	6.1	1.5	1.7	100.0	
g	太陽光発電、風力発電の利用	16	45	55	599	246	44	1005	
		1.6	4.5	5.5	59.6	24.5	4.4	100.0	
h	燃焼装置の適正管理	57	128	45	220	511	44	1005	
		5.7	12.7	4.5	21.9	50.8	4.4	100.0	
i	生産ラインの効率化	84	171	82	86	528	54	1005	
		8.4	17.0	8.2	8.6	52.5	5.4	100.0	
j	エコドライブの実践	96	302	140	203	212	52	1005	
		9.6	30.0	13.9	20.2	21.1	5.2	100.0	
k	3Rの推進	172	354	123	178	106	72	1005	
		17.1	35.2	12.2	17.7	10.5	7.2	100.0	
l	クールビズ・ウォームビズ	222	402	114	194	42	31	1005	
		22.1	40.0	11.3	19.3	4.2	3.1	100.0	
m	屋上緑化の導入	27	78	91	438	322	49	1005	
		2.7	7.8	9.1	43.6	32.0	4.9	100.0	

### 事業活動における地球温暖化対策(省エネ)の実施状況



※参考

<従業員数 × 問5(Ⅰ)【事業所の省エネ対策】 a. 室内温度の適正管理>

カテゴリ	①積極的に実施している	②実施している	③実施予定または検討	④実施予定はない	⑤該当しない	計
1～10人	16	30	2	1	0	49
	32.7	61.2	4.1	2.0	0.0	100.0
11～30人	62	132	7	11	3	215
	28.8	61.4	3.3	5.1	1.4	100.0
31～50人	44	94	14	7	0	159
	27.7	59.1	8.8	4.4	0.0	100.0
51～100人	43	84	13	7	2	149
	28.9	56.4	8.7	4.7	1.3	100.0
101～300人	48	93	9	10	1	161
	29.8	57.8	5.6	6.2	0.6	100.0
301～500人	22	28	3	1	0	54
	40.7	51.9	5.6	1.9	0.0	100.0
501～1000人	32	32	2	2	0	68
	47.1	47.1	2.9	2.9	0.0	100.0
1001人以上	78	53	2	1	0	134
	58.2	39.6	1.5	0.7	0.0	100.0

上段:件数  
下段:構成比

<従業員数 × 問5(Ⅰ)【事業所の省エネ対策】 b. 空調設備の適正管理>

カテゴリ	①積極的に実施している	②実施している	③実施予定または検討	④実施予定はない	⑤該当しない	計
1～10人	14	23	7	2	2	48
	29.2	47.9	14.6	4.2	4.2	100.0
11～30人	45	133	11	14	9	212
	21.2	62.7	5.2	6.6	4.2	100.0
31～50人	40	83	19	8	4	154
	26.0	53.9	12.3	5.2	2.6	100.0
51～100人	35	84	17	9	3	148
	23.6	56.8	11.5	6.1	2.0	100.0
101～300人	45	89	9	9	9	161
	28.0	55.3	5.6	5.6	5.6	100.0
301～500人	17	27	5	3	2	54
	31.5	50.0	9.3	5.6	3.7	100.0
501～1000人	25	34	2	1	4	66
	37.9	51.5	3.0	1.5	6.1	100.0
1001人以上	69	57	0	5	3	134
	51.5	42.5	0.0	3.7	2.2	100.0

<従業員数 × 問5(Ⅰ)【事業所の省エネ対策】 c. 省エネ機器・設備の活用>

カテゴリ	①積極的に実施している	②実施している	③実施予定または検討	④実施予定はない	⑤該当しない	計
1～10人	5	13	10	13	4	45
	11.1	28.9	22.2	28.9	8.9	100.0
11～30人	19	60	49	52	25	205
	9.3	29.3	23.9	25.4	12.2	100.0
31～50人	16	47	38	44	9	154
	10.4	30.5	24.7	28.6	5.8	100.0
51～100人	18	44	43	33	10	148
	12.2	29.7	29.1	22.3	6.8	100.0
101～300人	17	70	27	29	16	159
	10.7	44.0	17.0	18.2	10.1	100.0
301～500人	8	23	11	7	4	53
	15.1	43.4	20.8	13.2	7.5	100.0
501～1000人	18	28	11	7	2	66
	27.3	42.4	16.7	10.6	3.0	100.0
1001人以上	62	56	10	4	2	134
	46.3	41.8	7.5	3.0	1.5	100.0

<従業員数 × 問5(Ⅰ)【事業所の省エネ対策】 i. 生産ラインの効率化>

カテゴリ	①積極的に実施している	②実施している	③実施予定または検討	④実施予定はない	⑤該当しない	計
1～10人	1	5	2	7	28	43
	2.3	11.6	4.7	16.3	65.1	100.0
11～30人	5	21	18	32	124	200
	2.5	10.5	9.0	16.0	62.0	100.0
31～50人	6	25	19	15	87	152
	3.9	16.4	12.5	9.9	57.2	100.0
51～100人	9	29	13	14	76	141
	6.4	20.6	9.2	9.9	53.9	100.0
101～300人	9	42	12	10	82	155
	5.8	27.1	7.7	6.5	52.9	100.0
301～500人	8	6	5	3	30	52
	15.4	11.5	9.6	5.8	57.7	100.0
501～1000人	8	13	3	2	37	63
	12.7	20.6	4.8	3.2	58.7	100.0
1001人以上	36	26	8	3	60	133
	27.1	19.5	6.0	2.3	45.1	100.0

上段:件数  
下段:構成比

<従業員数 × 問5(Ⅰ)【事業所の省エネ対策】 i. クールビズ・ウォームビズ>

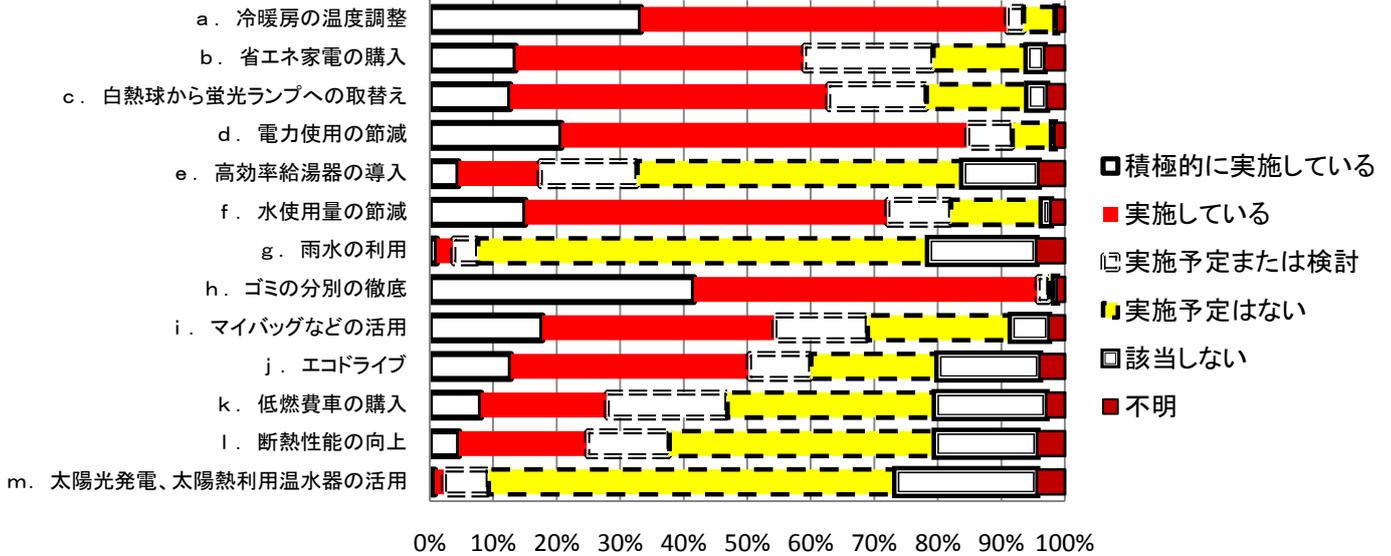
カテゴリ	①積極的に実施している	②実施している	③実施予定または検討	④実施予定はない	⑤該当しない	計
1～10人	5	24	3	13	1	46
	10.9	52.2	6.5	28.3	2.2	100.0
11～30人	24	81	34	50	18	207
	11.6	39.1	16.4	24.2	8.7	100.0
31～50人	21	68	20	37	9	155
	13.5	43.9	12.9	23.9	5.8	100.0
51～100人	24	56	18	43	4	145
	16.6	38.6	12.4	29.7	2.8	100.0
101～300人	26	79	18	24	8	155
	16.8	51.0	11.6	15.5	5.2	100.0
301～500人	18	24	8	3	0	53
	34.0	45.3	15.1	5.7	0.0	100.0
501～1000人	26	27	4	10	0	67
	38.8	40.3	6.0	14.9	0.0	100.0
1001人以上	78	41	6	9	0	134
	58.2	30.6	4.5	6.7	0.0	100.0

問5:(Ⅱ)回答者の家庭における地球温暖化(省エネ)対策 (SA)

・ゴミの分別徹底は、日常の生活習慣として定着しているものと考えられる。  
 ・空調の温度調整や電力使用の節減は、手軽にできる温暖化対策として啓発が進められているため、事業活動においても家庭においても実施率が高いと考えられる。  
 ・白熱球の交換や、エコドライブ、エコバックの活用も約6割で実施されているが、回答者が、総務・環境に関連する業務に携わっていて、普段から省エネ対策が意識づけられているためと考えられる。  
 ・「低燃費車の購入」、「高効率給湯器の導入」、「太陽光発電、太陽熱利用温水器の活用」では、「実施予定はない」とする回答が、それぞれ39.6%、58.2%、82.4%(個別の事情を考慮し、「該当しない」を除いた構成比)となっている。消費者の費用負担が大きい省エネ製品の普及には、さらなる啓発と経済的な支援策も求められる。

No.	カテゴリ	積極的に実施している	実施している	実施予定または検討	実施予定はない	該当しない	不明	計	
a	冷暖房の温度調整	334	579	27	51	1	13	1005	上段:件数 下段:構成比
		33.2	57.6	2.7	5.1	0.1	1.3	100.0	
b	省エネ家電の購入	136	456	205	148	27	33	1005	
		13.5	45.4	20.4	14.7	2.7	3.3	100.0	
c	白熱球から蛍光灯への取替え	127	503	156	160	30	29	1005	
		12.6	50.0	15.5	15.9	3.0	2.9	100.0	
d	電力使用の節減	208	642	72	63	3	17	1005	
		20.7	63.9	7.2	6.3	0.3	1.7	100.0	
e	高効率給湯器の導入	45	129	154	515	120	42	1005	
		4.5	12.8	15.3	51.2	11.9	4.2	100.0	
f	水使用量の節減	151	573	101	144	13	23	1005	
		15.0	57.0	10.0	14.3	1.3	2.3	100.0	
g	雨水の利用	11	26	39	713	170	46	1005	
		1.1	2.6	3.9	70.9	16.9	4.6	100.0	
h	ゴミの分別の徹底	418	544	18	8	4	13	1005	
		41.6	54.1	1.8	0.8	0.4	1.3	100.0	
i	マイバッグなどの活用	178	367	148	227	59	26	1005	
		17.7	36.5	14.7	22.6	5.9	2.6	100.0	
j	エコドライブ	128	377	98	201	161	40	1005	
		12.7	37.5	9.8	20.0	16.0	4.0	100.0	
k	低燃費車の購入	81	199	191	329	175	30	1005	
		8.1	19.8	19.0	32.7	17.4	3.0	100.0	
l	断熱性能の向上	46	203	130	421	161	44	1005	
		4.6	20.2	12.9	41.9	16.0	4.4	100.0	
m	太陽光発電、太陽熱利用温水器の活用	8	14	71	644	223	45	1005	
		0.8	1.4	7.1	64.1	22.2	4.5	100.0	

### 回答者の家庭での地球温暖化対策(省エネ)の実施状況

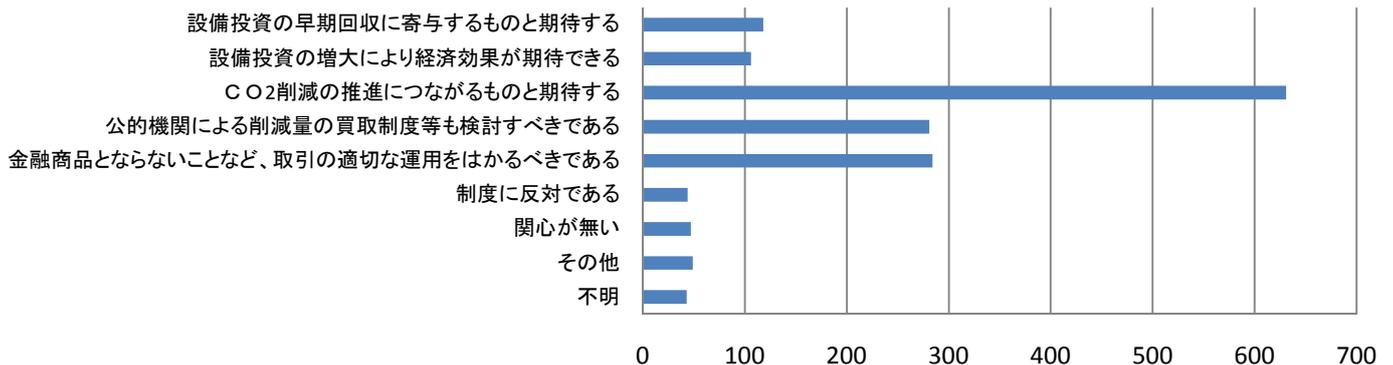


### 問6: 東京都環境確保条例の改正(排出削減義務と削減量取引制度)についての考え方 (MA)

・「反対」との回答は4.4%であったが、「金融商品とならないことなど、取引の適切な運用を図るべきである」「中小企業の排出削減を推進するため、公的機関による買取制度等も検討すべきである」との回答が、それぞれ約3割にのぼる。  
 ・「反対」とは回答していないが、「その他」で、「公平な削減義務の設定」や「国の制度との整合性」など、慎重な対応を望む意見が約30件(約3%)あった。

No.	カテゴリ	件数	割合(%)
a	設備投資の早期回収に寄与するものと期待する	118	11.7
b	設備投資の増大により経済効果が期待できる	106	10.5
c	CO2削減の推進につながるものと期待する	631	62.8
d	中小企業の排出量削減を推進するため、公的機関による削減量の買取制度等も検討すべきである	281	28.0
e	金融商品とならないことなど、取引の適切な運用をはかるべきである	284	28.3
f	制度に反対である	44	4.4
g	関心が無い	47	4.7
h	その他	49	4.9
	不明	43	4.3

### 東京都環境確保条例の改正(排出削減義務と削減量取引制度)についての考え方



問7:環境社会検定試験(eco検定) (MA)

・「今後推奨していきたい」との回答が2割ある一方、半数の企業では認知されていなかったが、環境教育の効果的な手段として、今後も普及に努める。

No.	カテゴリ	件数	割合(%)
a	知っている	280	27.9
b	社内で推奨している	47	4.7
c	社内に合格者がいる	83	8.3
d	今後推奨していきたい	206	20.5
e	知らない	535	53.2
	不明	15	1.5

★自社のエネルギー使用量の把握状況

【電気使用量の把握】 (SA)

カテゴリ	件数	構成比(%)
把握している	792	78.8
把握していない	179	17.8
不明	34	3.4
計	1005	100.0

【ガス使用量の把握】 (SA)

カテゴリ	件数	構成比(%)
把握している	598	59.5
把握していない	273	27.2
不明	134	13.3
計	1005	100

【燃料などの使用量の把握】 (SA)

カテゴリ	件数	構成比(%)
把握している	579	57.6
把握していない	294	29.3
不明	132	13.1
計	1005	100

※クロス集計の詳細等は、<http://www.tokyo-cci.or.jp/kaito/chosa/chosa.html>をご参照ください。

【本件担当・問い合わせ先】東京商工会議所 地域振興部 (上田・布施・三好)  
TEL 03-3283-7657